

海洋アライアンス・イニシャティブ報告書

海に関わる集合的記憶の継承における教育機関の機能についての研究

田口康大 海洋アライアンス海洋教育促進研究センター・特任講師

2017年2月28日

研究目的

本研究は、地域や集団の中で共有されてきた海との共生に関する「集合的な記憶」の継承という重要課題に対して、学校教育および社会教育機関が取り組んでいる実践事例を集約および構造的に整理をし、記憶継承において教育機関が持つ機能の可能性を拓くことを目的とする。

研究背景

東日本大震災以降、地域において共有されてきた海との共生に関わる歴史や知恵の価値に対する再評価が高まっている。三陸地方沿岸部に残る「津波てんでんこ」をはじめ、各地域には災害の前兆現象を捉え事前に避難することを促すものや災害の危険性をうたえるもの、習俗や歴史を伝えるものなど、多くの「民話」が残されている。これらは文書化されて記録されたものもあれば、口承文学もある。口承文学は伝承者が居なくなれば絶えてしまうものであり、東日本大震災で大きな被害を被った地域においては、口承文学の再評価とともに記録保存の取り組みが広がっている。このような「民話」は、広く複数の個人に集合的に共有されている記憶すなわち集合的記憶が形を成したものであると言える。本来、個人に特殊であるはずの記憶が、その地域において何かしらの意味を持つ時、複数の人により持続的に共有される記憶すなわち集合的記憶となる。そこには海との共生に関わる歴史や知恵が含まれており、その歴史や知恵がその地域に特殊なものであり代えがきかないからこそ、集合的記憶を保存し、継承していくことが地域にとっての重要な課題となっている。

集合的記憶の保存については地域住民や研究者など個人によっている場合が多い。そのため、民話同様に、その個人が居なくなると、保存はもちろんのこと継承していくことは困難となる。また、記憶が保存されたとしても、それを引き受ける存在がいなければ、継承は達成されない。そしてまた、記憶を残すことへの想像に対して、記憶を受ける側への想像は多くない。くわえて、その記憶が辛く悲惨な状況である場合、記憶を受けることは容易くはない。このような状況下、それぞれの地域の教育機関（学校教育および社会教育）を集合的記憶の継承の空間として位置付ける可能性を探究したい。その理由としては二つある。一つは、教育機関は個人に比べると持続性

を有しているという特性である。もう一つは、集合的記憶の継承に携わること、さらには個人の記憶に触れることは、教育機関が担う人間形成という点においても重要な示唆があると考えられるからである。

そこで本研究においては、海との共生に関する集合的記憶の継承という機能を持つものとして教育機関（特に義務教育および社会教育機関）を位置付けるために、以下の実践研究を行った。

研究内容

本研究は以下の構成をとっている。

（１）社会教育機関における海に関わる展示の調査・分析

北海道、東北、関東地方の社会教育機関のホームページ上で、海に関わる展示内容・目的・主催団体について集約し、データベース化した。

（２）記憶の継承をめぐる基礎調査

歴史学、社会学、教育学、人類学、民俗学等々の研究蓄積を整理。なかでも、記憶の継承がいかになされてきたのかという点、継承される側が抱える課題について、特に注目し調査を行った。

（３）記憶の継承を目的とした実践の構築（カリキュラム・プログラムの構築）

東日本大震災以後の「東北記録映画三部作」『なみのおと』『なみのこえ』『うたうひと』を参考に、インタビュー対話撮影を方法とした記憶の継承の実践の構築を行った。

実践内容

（１）インタビュー対話

語り手だけにカメラを向けるのではなく、聴き手にも同様にカメラを向けることで、互いが同じ立場として対話する。

（２）インタビュー対話映像制作

撮影した映像を編集し、対話の記録として映像を制作する。編集の過程のなかで、対話は何度も反芻され、それ自体が記憶を継承していく過程にもある。

（３）映像の上映（次年度に開催予定）

最終的に地域の方々を集めて制作した映像を上映することで、地域間で対話を共有し、新たな関係性が生みだされることを目指す。

成果・課題

本研究においては、全 16 時間でのインタビュー対話撮影および映像制作というカリキュラムを構築したことが大きな成果である。総合的な学習の時間や国語、社会、美術・技術など学校教育の教科内での実施も可能である。キャリア教育、シティズンシップ教育として実施することも可能である。また、「対話」という方法をとっているため、海に関わるものだけではなく、地域の歴史や文化、それ以外の主題による実施も可能である。最終的には映像作品という成果物が残るため、活動終了後の上映などを通してさらなる展開も可能であり、一時的な活動にとどまらず、活動の波及効果が高いことも利点である。

課題であるのは、インタビューを受けてくれる人の探し方、映像編集のスムーズな方法、映像機器の用意である。特に映像編集では、パソコンの性能によって作業効率が大きく変わるため、設備が不十分な場合の実施方法については工夫が必要である。また、これまでには、中学 3 年生と高校生を対象とした実施してきたが、小学生や中学生を対象に実施する場合には、活動の説明をより簡略化する必要があると感じた。また、多くの人数を対象として実施する場合には、機材の確保も課題となる。それゆえ、現状においては、カリキュラムの意義を最大限に発揮するためには、少人数での実施に限られる。今後、30 人程度のクラスを対象にした実施方法について検討したい。

今後の展開

今後はカリキュラム内容をよりよいものにするために、小中高校や社会教育機関での実施、ワークショップなどでの実践蓄積を増やしていく。同時に、記憶の継承そのものについて研究を進めるとともに、海をめぐる記憶の継承のよりよい形はどうあるべきなのかを探っていく。

提言

記憶の継承に関して、伝えることにのみ重きが置かれ、伝えることの重要性ばかりが強調されるが、伝えるものを受け取る側がいなければ、その課題は達成されない。また、記憶を引き受ける過程において、引き受ける人を過酷な状況におくことにもなりかねない。記憶を継承するということが、社会的に正しいものと見なされる時、引き受けることに伴う過酷さは軽視されてしまいかねず、記憶の継承が暴力にもなりえる。東日本大震災で被災した地域において、辛い記憶の継承は被災当事者でもある若い人が担わなければいけないのだろうか。引き受ける側への想像、引き受けるということそのものについて、より深く考えることが必要である。





映像ワークショップ実施の様子



映像編集の説明の様子



インタビュー対話撮影の様子